

第107回全国自動車会議所専務理事会

宮城県南三陸町で2年半ぶりに対面による開催

最近の事業活動・主要課題について意見交換

大震災被災地を訪問し 改めて防災意識高める

宮城県南三陸町で開かれた全国専務理事会

第 107回全国自動車会議所専務理事会が10月13日、14日の2日間、宮城県南三陸町の「南三陸ホテル観洋」で開催されました。対面による開催は2年半ぶり、全国の18自動車会議所から22名が参加しました。

専務理事会初日は、まず日本自動車会議所の山岡正博専務理事、今回の開催事業所である宮城県自動車会議所の五代儀敦専務理事が挨拶し、その後、日本自動車会議所の畠山太作常務理事から2022年度「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」の趣旨説明が行われるとともに、応募への呼び掛けなど協力をお願いしました。また、税制、交通安全、保険（自賠責積立金約6,000億円の繰戻し実現など）、クルマ好き拡大、会員研修会など重点事業の2022年度上期の進捗・活動などについても報告しました。

続いて、宮城県の五代儀専務から、2019年の台風19号による被害を教訓に、関連団体が一丸となった災害支援が必要であるとして「災害等に対する自動車関係団体連絡協議会」が設立され、各団体の把握している災害情報等を同会議所が集約していることが報告されました。会員団体はじめ行政機関や非会員にも情報を展開しており、直近では新型コロナウイルス対策として、これまで計172件の情報を延べ約7,300名に発信しています。

この後、富山県自動車会議所から、国土交通省が進めている自動車検査登録関係手続きのデジタル化に伴い、今後、深刻化する事業影響についての報告があり、意見交換が行われました。また、岐阜県自動車会議所、高知県自動車会議所、福島県自動車会議所からは交通安全への取り組みが報告され、多数の来場者に交通安全に対する意識や理解を深めてもらったとの報告がありました。

さらに、東京都自動車会議所からはホームページ

を自分たちで作成した事例が報告され、今後一層の充実を期待する声も聞かれました。日本自動車会議所が発行する「自動車会議所ニュース」の活用についても意見交換が行われ、最後の議題として、次回の全国専務理事会は来年2月に大阪で開催をすることが承認され、会議は終了しました。

会議の終了後、震災の語り部として、11年前の東日本大震災当時、避難場所であったホテル観洋の第一営業部次長（防災士）の伊藤俊様から、被災者の心の支えになるべく奔走された体験を基に、復興までの苦難の道のりやホテルとしての取り組みなどをお話いただきました。

2日目は東日本大震災の被災・復興状況などを直接視察するため、昨日の伊藤様とともに南三陸町の被災地を訪問し、改めて防災への意識を高めることができました。東松島市の震災復興伝承館も見学し、全体を通じて参加者からは「語り部がお話していた津波が山から来るなんて」と驚きの声や、「現地に来てみないとわからないことが多い」などの感想が聞かれました。震災を実体験された方々のお話は大変教訓に満ちており、多くの皆さまに被災地の現場に足を運んでいただき、実際に耳を傾けていただきたいと思います。

今後も様々な機会を通じて、全国自動車会議所は連携を深め、共通の課題に対して取り組んでいくことを確認し、全ての日程が終了しました。



被災地を訪ね津波の高さを目の当たりにする一行